

関西の景気動向

2009年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、輸出や生産の増加を主因に持ち直している。

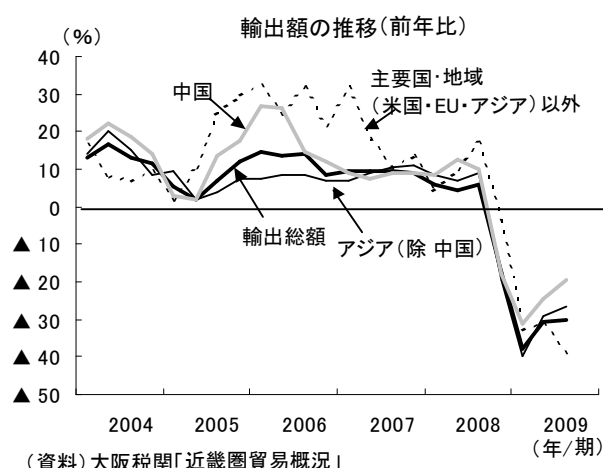
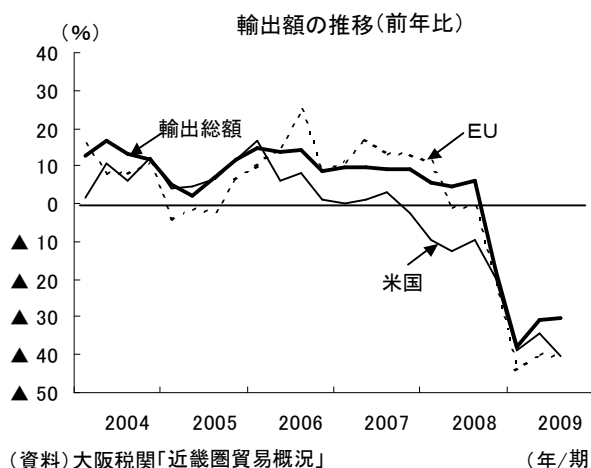
企業部門では、内外の在庫調整の進展や政策効果を支えに、輸出や生産が持ち直しの動きに転じている。もっともその増加ペースは弱く、企業収益や稼働率が低水準であるため、設備投資は低調に推移している。家計部門では、雇用・所得環境に明るさがみえず、個人消費は弱い動きとなっている。

先行きについては、企業部門では、国内外の景気刺激策効果が一巡したことで輸出や生産の増加が一時減速する可能性があるため、設備投資の回復に時間がかかるとみられる。回復の強さや持続力は海外経済の動向に左右される展開が見込まれる。家計部門では、雇用・所得環境の改善が遅れるとみられ、個人消費は弱い動きが続くものとみられる。

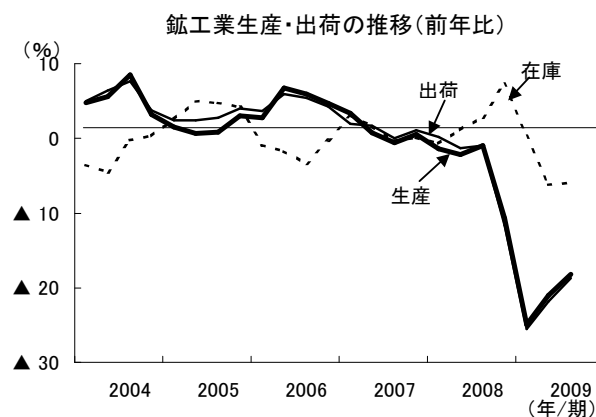
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2009年7～9月期の輸出は前年同期比 30.3%減、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同 19.0%減であった。地域別の輸出額をみると、中国向けが前年同期比 19.7%減、中国を除くアジア向けが同 26.4%減、米国向けが同 40.2%減、EU 向けが同 40.5%減、その他地域向けが同 38.8%減であった。輸出額はいずれも前年水準を大幅に下回るが、中国向けや中国を除くアジア向けでは4～6月期に比べて減少幅が縮小した。



7～8月の生産は、前年同期比 18.2%減と、生産が大幅に減少する前の 2008 年 7～9 月期の水準から大きく落ち込んだままだが、世界的な在庫調整の進展や需要刺激策の効果などから、生産水準は 1～3 月期を底に上昇している。主要業種をみると、鉄鋼業（前年同期比 29.3%減）、輸送機械工業（同 30.7%減）、電子部品・デバイス工業（同 13.5%減）は 4～6 月期に比べて減産幅が縮小した。一方、一般機械工業（同 36.3%減）は減産幅が拡大した。

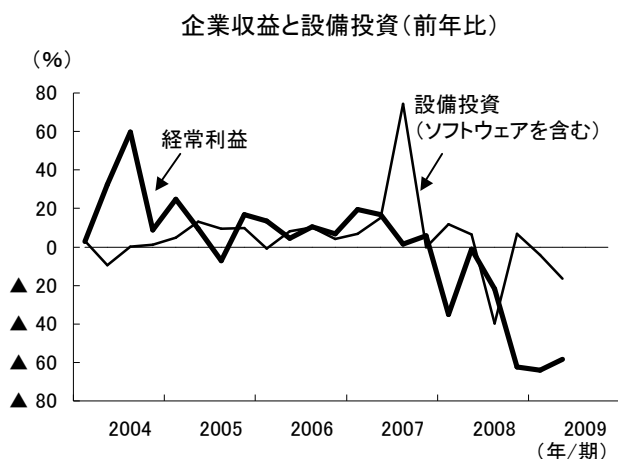


（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
（注）2009 年 7～9 月期は生産・出荷は 7～8 月、在庫（期末）は 8 月の値。

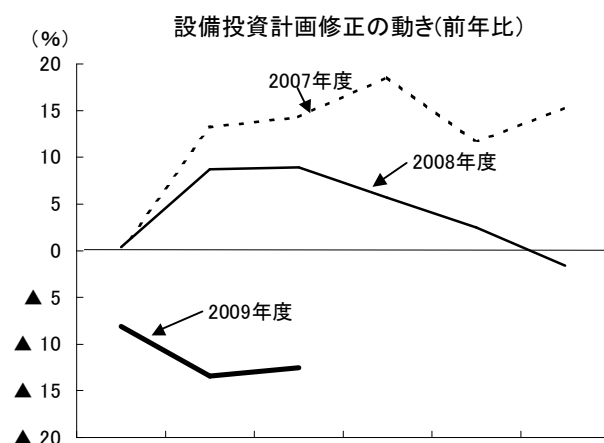
（2）企業収益・設備投資動向

2009 年 4～6 月期の企業収益（法人企業統計調査）は、前年同期比 58.4%減であった。日銀大阪支店「短観」2009 年 9 月調査によると、2009 年度の収益見通しは前年比 10.6%減を見込んでいる。

2009 年度の設備投資計画は、日銀大阪支店「短観」では前年比 12.5%減、近畿財務局「法人企業景気予測調査」では同 8.2%減と、いずれも減少見込みである。企業収益は厳しい状況が続いており、設備投資は抑制基調が続くとみられる。



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」、
（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金 10億円以上の法人が対象。

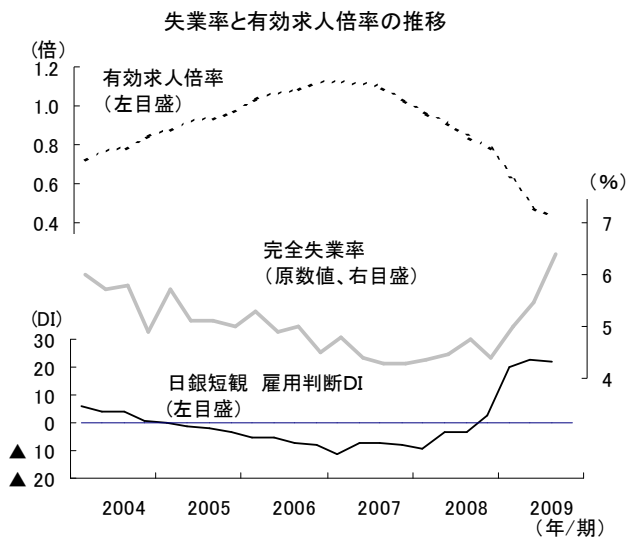


3月調査 6月調査 9月調査 12月調査 3月見込 6月実績
（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」
（注）設備投資額は土地投資額を含む。

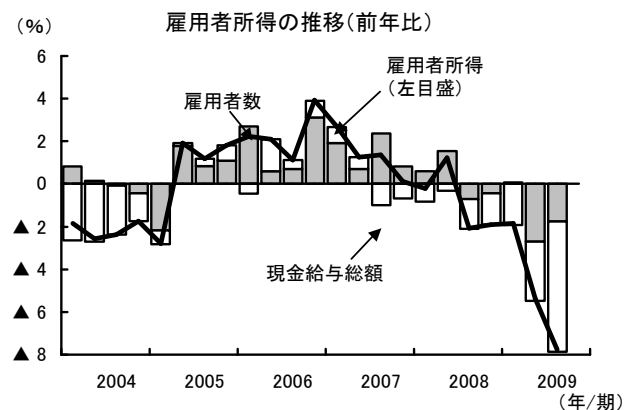
(3) 雇用・所得動向

2009 年 7～9 月期の有効求人倍率(季節調整済み)は 0.44 倍と前年同期比 0.40 ポイント低下し、完全失業率(原数値)は 6.4%と同 1.7%ポイント上昇した。労働需給は悪化傾向にある。雇用者数は前年同期比 15 万人減であった。日銀短観 9 月調査の雇用判断 D I では前回調査より 1 ポイントの改善となるなど、1～3 月期にみられたような急速な悪化に歯止めはかかったとみられるが、雇用を取り巻く状況は依然として明るさがみえない。

7～8 月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は夏季賞与の減少などから前年同期比 6.1%減であった。一人当たり賃金、雇用者数ともに低下し、企業から雇用者への支払総額である雇用者所得は前年比減少となった。



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
(注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

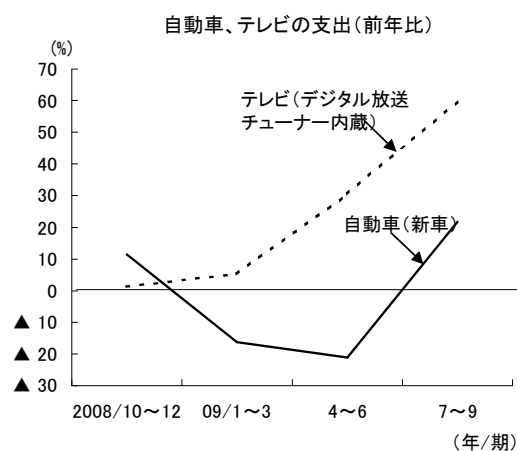
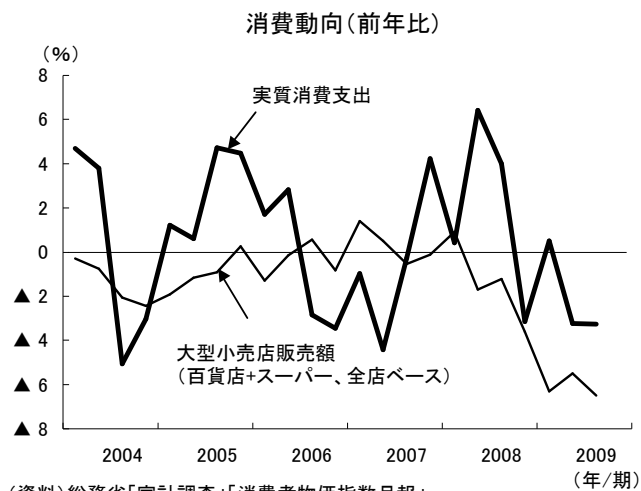


(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
(注1) 雇用者所得＝雇用者数×現金給与総額。
(注2) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3) 現金給与総額2009年7～9月期は、7～8月の値。

(4) 消費動向

2009 年 7～9 月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 3.3%減であった。一方、販売側の統計をみると、7～9 月期のスーパー販売額(全店ベース)は前年同期比 3.9%減、百貨店販売額(全店ベース)は同 10.3%減であった。7～8 月の乗用車新規登録・届出台数、旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)も前年を下回った。もっとも、乗用車販売は 8 月に 13 ヶ月ぶりに前年を上回った。

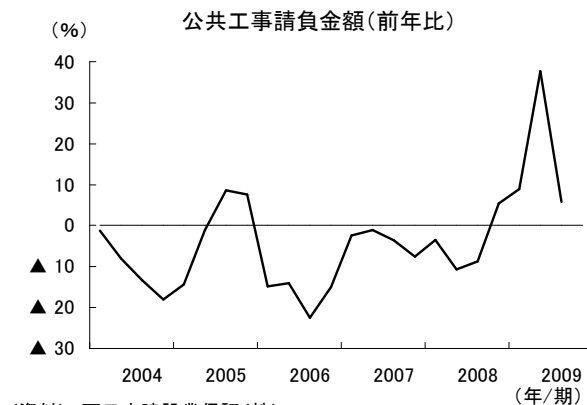
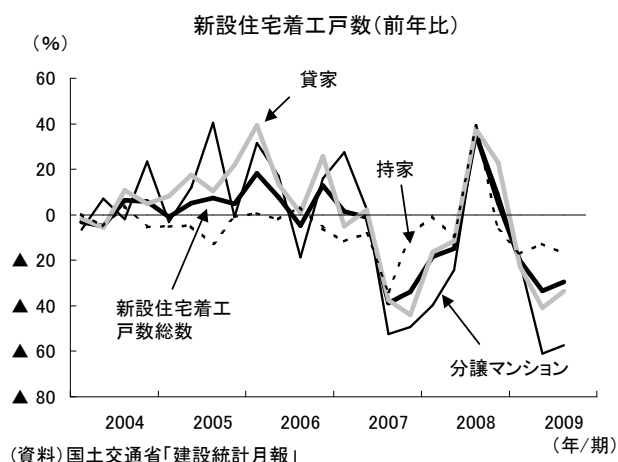
政策効果による持ち直しの動きがみられる品目もあるが、厳しい雇用・所得環境のなかで、個人消費全体としては弱い動きにとどまっている。



(5) 住宅・公共投資動向

2009年7~9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 29.4%減であった。利用関係別にみると、持家は前年同期比 17.1%減、貸家は同 33.5%減、分譲マンションは同 57.2%減であった。雇用・所得環境の厳しさから、住宅取得は低調に推移している。

公共投資についてみると、7~9月期の公共工事請負金額は前年同期比 5.8%増と、景気対策としての前倒し発注などから、前年を上回って推移している。



トピックス 各地との比較を通して見る関西の景気持ち直しの動き

各地の景気の状態は、持ち直しの動きがみられる。

企業部門の回復について日銀短観の業況判断D I の変化でみると、製造業では大幅に落ち込んだ地域の改善度が大きい。鉱工業生産の推移をみると、関西は落ち込みが相対的に浅かった分、足元の回復の動きも緩やかとなっている。輸出や生産の回復を主導しているのは電気機械や輸送機械であるが、関西では輸送機械のシェアが全国比小さいことが、このような振幅の差を生んでいるとみられる。非製造業では、大きく落ち込んだ地域の回復が総じて弱い傾向がみられる。対事業所サービスなどが集まる都市圏では企業活動全般の落ち込みの影響を大きく受けているとみられ、関西も非製造分野の改善は相対的に緩やかなものとなっている。

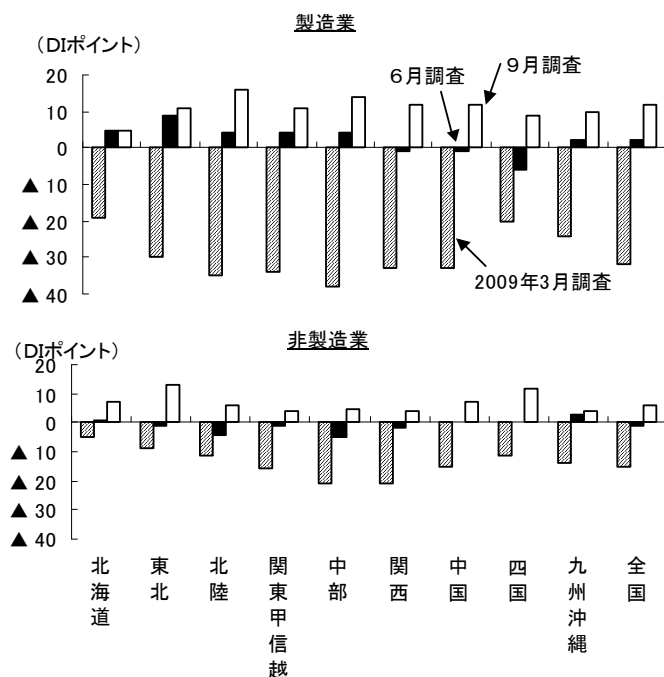
各地の景況判断

地域	判断	前回調査(7月)との比較
北海道	低迷しているものの持ち直しの動きもみられる	↑
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	↑
関東甲信越	持ち直しに転じつつある	↑
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	↑
東海	持ち直しつつある	↑
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	↑
中国	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	↑
四国	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	↑
九州・沖縄	持ち直しの兆しがみられるなか下げ止まった状態にある	↑

(資料) 日本銀行「地域経済報告」(2009年10月)

(注) 判断変化方向の↑は、前回判断に比較して景気の改善ペースが加速したことを示す。

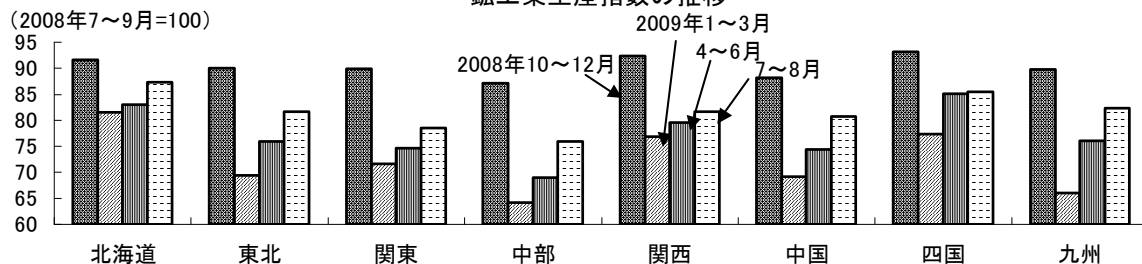
日銀短観の業況判断DI改善度の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「地域経済報告」

(注) 各回調査における前回調査からのDI改善度。

鉱工業生産指数の推移



(資料) 各経済産業局

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	▲ 0.3	0.9	0.3	0.3	1.09	1.04	4.4	3.9	1.0	2.8
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2008/ 10～12 月	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.2	0.78	0.76	4.4	3.9	▲ 10.7	▲ 14.5
2009/ 1～3 月	0.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 5.6	0.62	0.59	5.0	4.6	▲ 24.9	▲ 34.6
4～6 月	▲ 3.2	0.5	▲ 5.5	▲ 4.9	0.48	0.45	5.5	5.2	▲ 21.0	▲ 27.8
7～9 月	▲ 3.3	0.1	▲ 6.5	▲ 5.5	0.44	0.42	6.4	5.4	-	▲ 20.3
2008/ 9 月	6.0	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.1	0.82	0.83	4.8	4.1	1.7	0.4
10 月	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 2.9	0.81	0.80	4.3	3.8	▲ 5.0	▲ 6.6
11 月	3.5	1.2	▲ 2.0	▲ 1.7	0.78	0.76	4.3	3.9	▲ 13.6	▲ 16.5
12 月	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 4.8	0.76	0.73	4.6	4.1	▲ 13.6	▲ 20.7
2009/ 1 月	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.8	0.68	0.67	4.7	4.2	▲ 22.4	▲ 30.9
2 月	0.4	▲ 1.0	▲ 7.4	▲ 6.5	0.62	0.59	4.7	4.6	▲ 29.0	▲ 38.4
3 月	2.8	0.7	▲ 8.1	▲ 6.7	0.55	0.52	5.6	5.1	▲ 23.1	▲ 34.2
4 月	▲ 0.7	0.4	▲ 5.5	▲ 5.0	0.51	0.46	5.4	5.2	▲ 20.0	▲ 30.7
5 月	▲ 1.2	1.8	▲ 6.0	▲ 4.5	0.47	0.44	5.1	5.2	▲ 23.5	▲ 29.5
6 月	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 5.2	0.45	0.43	5.9	5.2	▲ 19.8	▲ 23.5
7 月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 7.0	0.45	0.42	6.3	5.4	▲ 16.3	▲ 22.7
8 月	▲ 0.7	1.2	▲ 6.0	▲ 5.0	0.44	0.42	6.7	5.4	▲ 20.2	▲ 19.0
9 月	▲ 6.6	0.6	▲ 5.3	▲ 4.2	0.45	0.43	6.2	5.5	-	▲ 18.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	2.8	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 17.8	▲ 3.7	▲ 1.3	9.3	11.5	7.8	8.6
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2008/ 10～12 月	▲ 43.0	▲ 8.4	5.2	4.1	5.4	▲ 2.8	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 6.5	▲ 9.5
2009/ 1～3 月	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 20.2	▲ 28.0	8.9	7.8	▲ 37.9	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 37.0
4～6 月	▲ 41.3	▲ 41.2	▲ 33.4	▲ 31.9	37.6	13.0	▲ 30.6	▲ 38.5	▲ 34.9	▲ 40.1
7～9 月	-	▲ 42.8	▲ 29.4	▲ 35.8	5.8	11.2	▲ 30.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 39.7
2008/ 9 月	133.5	67.6	51.1	54.2	▲ 0.9	5.5	5.6	1.5	23.8	28.8
10 月	▲ 33.0	29.4	24.6	19.8	0.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 7.9	6.3	7.4
11 月	▲ 47.3	▲ 22.4	3.1	0.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 26.8	▲ 11.4	▲ 14.4
12 月	▲ 47.3	▲ 17.7	▲ 8.3	▲ 5.8	21.0	▲ 6.4	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 14.4	▲ 21.5
2009/ 1 月	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 23.7	▲ 18.7	▲ 12.0	1.9	▲ 37.8	▲ 45.7	▲ 23.5	▲ 31.9
2 月	▲ 2.5	3.3	▲ 27.0	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 2.8	▲ 39.8	▲ 49.4	▲ 38.1	▲ 43.0
3 月	▲ 24.2	▲ 29.2	▲ 8.4	▲ 37.9	52.3	15.3	▲ 36.2	▲ 45.5	▲ 26.3	▲ 36.6
4 月	▲ 35.6	▲ 38.8	▲ 41.4	▲ 32.4	28.5	20.5	▲ 29.4	▲ 39.1	▲ 27.5	▲ 35.8
5 月	▲ 60.1	▲ 49.7	▲ 26.1	▲ 30.8	103.3	2.5	▲ 32.7	▲ 40.9	▲ 40.0	▲ 42.4
6 月	▲ 26.8	▲ 35.3	▲ 30.4	▲ 32.4	6.9	12.7	▲ 29.7	▲ 35.7	▲ 36.7	▲ 41.9
7 月	▲ 69.2	▲ 40.7	▲ 27.5	▲ 32.1	25.9	2.5	▲ 31.6	▲ 36.5	▲ 30.2	▲ 40.8
8 月	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 39.1	▲ 38.3	▲ 3.4	8.7	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 30.9	▲ 41.3
9 月	-	▲ 41.3	▲ 20.7	▲ 37.0	▲ 2.9	22.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 32.8	▲ 36.9

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。